

令和3年度 厚生労働科学研究費補助金（健やか次世代育成総合研究事業）  
「妊婦健康診査、産婦健康診査における妊産婦支援の総合的評価に関する研究」  
分担研究報告書

研究代表者：光田 信明（大阪母子医療センター 副院長）

分担研究者：池田 智明（三重大学 産科婦人科学教授）

分担研究課題：妊産婦死亡登録事業からの自殺分析・提言と メンタルヘルス講習会企画

研究協力者：相良 洋子（さがらレデイスクリニック院長、日本産婦人科医会常務理事）

研究課題：メンタルヘルスケアのための研修会の開催

【研究要旨】

日本産婦人科医会では、周産期医療に携わるスタッフが、妊産婦のメンタルヘルスについての共通の理解と認識を持ち、スクリーニングとケアを行うためのスキルを身につけることを目的とした研修会を開催している。この研修会では、希死念慮を抱く妊産婦を見つけた場合の対応として、その気持ちや実際の行動について十分に話を聴き、安全確保のための支援プランを確認することをプログラムの中に取り入れている。令和3年度は前年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大のため研修会の開催は滞ったが、それでも8都道府県で合計10回の研修会を開催することができた（予定含む）。今後はさらにこの研修会の全国展開を目指し、妊産婦の自殺予防に役立てていきたいと考えている。

A. 研究目的

本研究では、最前線で妊産婦に関わる全てのスタッフが、妊産婦のメンタルヘルスについての共通の理解と認識を持ち、スクリーニングとケアを行うためのスキルを身につけ、多職種連携のもとにこれを実践していくことにより、リスクの高い対象を早期に発見して適切な支援や治療に結び付けると同時に、集団全体のリスクが軽減され、最終的に妊産婦の自殺予防につながることを目指している。

具体的には、2016年に作成した妊産婦メンタルヘルスケアマニュアル（厚生労働省 平成28年度子ども・子育て支援推進調査研究事業にて作成）をもとに作成した教育プログラムを用いて、研修会および指導者講習会を開催して、全国にこの内容を普及させていきたいと考えている。

B. 研究方法

(1) 研修会の開催促進

日本産婦人科医会では2016年の妊産婦メンタルヘルスケアマニュアル作成以来、この内容をもとに3段階（入門編、基礎編、応用編）の教育プログラムを作成し（表1）、地域で簡便に研修会や指導者講習会（母と子のメンタルヘルスケア研修会・指導者講習会）を開催するためのネット上のシステムも構築して、研修会の開催促進に力を入れてきた。さらに昨年度は都道府県の担当者を集めた説明会も開催

表1: 研修プログラム

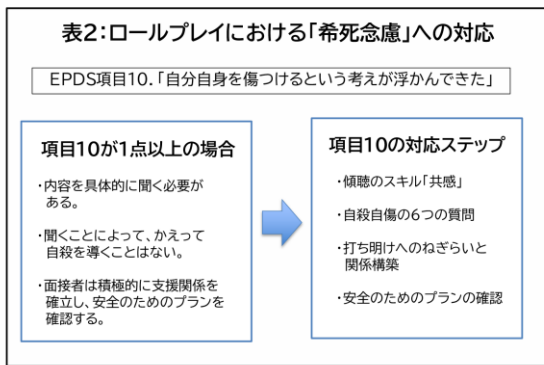
コース	目 標	研修方法
入門編	・妊産婦の心理的变化を理解する。 ・質問票を使ったメンタルヘルスのスクリーニングができる	研修会（入門編）
基礎編	・周産期の精神障害と薬物療法の基本を理解する。 ・支援が必要な妊産婦に対して、「傾聴と共感」を実践することができる。	研修会（基礎編）
応用編	・多職種連携の必要性を判断し、実際に連携のマネージメントができる。 ・地域での研修会開催や事例検討を行うことができる。	指導者講習会

- ・研修会(指導者講習会)は全て、講義の部分はe-learningで事前学習していただき、集合研修会ではロールプレイやグループワークの実践を行う形式になっている。
- ・現在、入門編は地域研修会の形で地域ごとに開催できるような仕組みを整備した。今後は基礎編も同様に地域主催で開催できるよう進めていく予定である。
- ・指導者講習会まで修了した参加者には、地域で周産期メンタルヘルスケアの普及にリーダーシップを発揮していただきたいと考えている。

し、地域での研修会開催を呼びかけている。また昨年度からは新型コロナウイルスの感染拡大の影響で集合研修会の開催が困難になっているが、オンラインを使った開催方法も取り入れてこれを補う努力を行っている。

(2) 希死念慮の取り扱い

教育プログラムの中で、自殺予防に関する部分は入門編で取り扱っている。これはEPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）の質問項目10「自分自身を傷つけるという考えが浮かんできた」に点数が付いた場合の取り扱いということになるが、この場合には積極的に関わってその時の気持ちや行動について話を聴き、安全確保のための支援プランを確認することが基本になっている（表2）。



C. 研究結果

今年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響で研修会の開催は思うように進まなかったが、それでも8都道府県で10回の研修会・指導者講習会が開催された（表3）。研修会では参加者は現地に集合し、スーパーバイザーのみオンラインで参加するハイブリッド形式や参加者のすべてがオンラインで参加する完全オンライン形式など、感染予防を考慮した開催方法が選択された。また開催

**表3: MCMC母と子のメンタルヘルスクエア研修会令和3年度開催状況**

年	月日	主催者	プログラム	参加人数	満足度
2021	7.11.	福島県医会	入門編	24	96%
	10.24.	石川県医会	入門編	49	100%
	10.30.	山梨県医会	入門編	39	95%
	11.6.	愛知県医会	入門編	34	97%
	11.13.	医会	基礎編	33	100%
	11.28.	医会	応用編	14	100%
2022	1.8.	福井県医師連合	入門編	17	
	1.22.	愛育会(東京)		15	
	2.11.	岡山県医会	入門編		
	2.26.	北海道医会	入門編		

時期としては感染の第5波が過ぎた10月11日に集中していた。

D. 考察

本研究では、自殺予防を含む妊産婦のメンタルヘルスクエアを全国に普及させることを目的に、母と子のメンタルヘルスクエア研修会ならびに指導者講習会の開催を促進している。新型コロナウイルスの感染拡大が始まってから研修会の開催は困難になっているが、それでもオンラインを取り入れた形での研修会の開催は少しずつ進んでいる。

本研修会は2017年12月に第1回を開催したが、以来、2021年12月までに計43回開催され、のべ2600名余りが参加している。また都道府県でみると、今年度中までに21都道府県で開催されることになる。（図1）。



日本産婦人科医会の調査によれば、産後2週間健診、1か月健診の際には90%以上の産科医療機関で産婦のメンタルヘルスのスクリーニングが行われており、その方法としては本研修会で推奨しているEPDSをはじめとする質問票の利用が多くなっている。このような状況を考えると、この研修会は一定の効果はあると思われるが、これが産後うつ病や妊産婦の自殺予防にどの程度貢献できているのかを評価することは難しく、今後の課題と考えられる。

E. 結論

妊産婦のメンタルヘルスを守り、産後うつ病や妊産婦自殺の予防を目的とした母と子のメンタルヘルスクエア研修会ならびに指導者講習会は、コロナ禍においてもオンラインなどを活用しながら少しずつ開催されている。今後はさらにこの研修会の開催を促進していくと同時に、この研修会が妊産婦のメンタルヘルスクエアにどの程度貢献できているのかを評価

する方法を考えていく必要がある。

集会 (2021.11.27.)

F. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表(雑誌名等含む)
- 1) 相良洋子「周産期のメンタルヘルスにおける早期介入」第24回日本精神保健・予防学会学術

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	タイトル	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	頁
相良洋子	II各論 A.自殺予防、 2.産科 1)日本産婦人科医会の取り組み	日本臨床救急医学会「自殺企図者のケアに関する検討委員会」監修	妊産褥婦メンタルケアガイドブック	へるす出版	東京	2021.4.	52-60
(監修) 吉田敬子 相良洋子		日本産婦人科医会 母子保健部会	妊産婦メンタルヘルスマニュアル	中外医学社	東京	2021.12.	
相良洋子	第5章5.女性のメンタルヘルスの支援	福井トシ子	新版 助産師業務要覧(第3版) II実践編 2022版	日本看護協会出版会	東京	2022.1.	183-197